

平成 23 年度
10 月定期監査報告

平成 23 年 12 月 1 日

独立行政法人放射線医学総合研究所

監事 加藤孝男

監事 有澤正俊

独立行政法人 放射線医学総合研究所
理事長 米倉 義晴 殿

平成 23 年度監事監査実施計画に従って、平成 23 年度上期における業務の進捗状況、予算執行状況、下期の見通し及び関連する内部統制の実施状況に係わる監査を実施したので、監事監査規程第 13 条第 1 項に基づき、その結果及び意見を下記のとおり報告します。

監事 加藤孝男

監事 有澤正俊

平成 23 年度 10 月定期監査報告

1. 監査の種類 定期監査（平成 23 年 10 月）

2. 監査の実施日 平成 23 年 10 月 25 日、27 日、28 日、11 月 1 日

3. 監査対象

平成 23 年度上期業務の進捗状況、予算執行状況、下期の見通し及び関連する内部統制の実施状況

4. 監査対象部門

企画部、総務部、研究基盤センター、重粒子医科学センター、分子イメージング研究センター、放射線防護研究センター、緊急被ばく医療研究センター

5. 監査立会者職位氏名

企画部 鵜澤企画課長

総務部 竹内総務部長、遠藤総務課長、加藤人事課長、矢野経理課長、木曾契約課長

研究基盤センター 内田センター長、松下副センター長、白川研究基盤技術部長、

竹下情報基盤部情報基盤システム課長、梶田安全・施設部長

重粒子医科学センター 鎌田センター長、藤田運営企画ユニット長

分子イメージング研究センター 藤林センター長、三枝研究推進・運営室長

放射線防護研究センター 酒井センター長、笠井研究推進・運営室長

緊急被ばく医療研究センター 杉浦センター長、田嶋被ばく医療部長、

蜂谷企画・研究推進室長、濱野被ばく医療共同研究施設運営室長

他

6. 監査結果

今次監査において、平成 23 年度上期業務の進捗状況等を監査するにあたっては、個々の業務の進捗等について網羅的に資料提出を求めあるいは聴取を行うのではなく、主として各センター長との直接の面談と意見交換を行い、各センター長の下でのセンター内マネジメントの状況を理解することを通じて、包括的な視点から業務の状況を把握するよう努めた。

今次監査を通じ、平成 23 年度上期の業務については、各センターとも、3 月 11 日の大地震とこれに伴う東京電力（株）福島第一原子力発電所事故による原子力災害への対応により、相当程度の影響を受けているものと認識された。引き続き、年度計画遂行への影響を最小限にとどめつつ、放射線影響に関する専門的知見を有する研究機関として、社会的要請への柔軟かつ的確な対応をお願いしたい。年度計画の進捗度については、過度に拘泥せず、中期目標期間全体のなかで着実な対応を図る視点が重要と考える。

関連する内部統制の実施状況については、各センターでそれぞれの特性も踏まえつつ様々な工夫がなされている。センター間で良い実践が共有されるような横の情報交換にも期待したい。

次項に、今次監査を通じて監事として注目した事実及び気づきの意見等を表明するので、参考とされたい。

7. 監査意見

(1) 上期の業務進捗状況等

3 月 11 日の大地震とこれに伴う原子力災害への対応のため、震災前に計画していた研究所の業務については、相当程度の影響を受けている。①地震による施設・設備の損傷等に関係するもの、②震災に起因する計画停電・節電等に関係するもの、③原子力災害に関連する社会的要請への対応を優先したことによるものに大別できる。

① 今次大地震により、静電加速器システム（粒子線励起 X 線分析装置 PIXE 及びマイクロビーム細胞照射装置 SPICE）及び高速中性子実験照射システム NASBEE が損傷した。中性子照射システムについては既に復旧したが、静電加速器システムの復旧は年度末までかかる見通しとなっている。

② 計画停電・節電の関係では、大電力を消費するサイクロトロン加速器、重粒子線がん治療装置加速器等の運転時期・時間の調整を余儀なくされたことにより、研究用マシンタイムの確保に影響があったほか、重粒子線がん治療患者の計画的な受入れに対し制約要因の一つとなったものと見られる。重粒子線がん治療に係る病院収入については、原子力災害による緊急の患者受入れに備えた空き病床の確保の必要があったことともあわせて、減収が認められ、特に発災直後の 4 月の減収が大きい（対前年度同月比約△90 百万円）。

③ 原子力災害に関連する社会的要請への対応については、放医研は、事故発生直後

から、緊急被ばく医療の中核機関として、また、放射線の影響と防護に関する専門機関として、現地をはじめとする関係方面への専門家の派遣、発電所内作業従事者への医療対応、警察・消防等いわゆるファーストリスポンダーに対する支援、住民のスクリーニングや一時帰宅への支援などを行うとともに、ホームページ上での適時的確な情報発信、公的機関等からの講演・講師派遣依頼等への対応、一般からの問い合わせに対する電話相談窓口の対応などに至るまで、全所をあげた精力的な対応が行われてきた。こうした対応を優先したことによる通常業務への影響に関しては、特に人的資源の投入の面で大きなものがあったと認識された。こうした影響に対しては、可能なものは所全体で平準化するよう調整が行われているが、対応業務に必要とされる専門性や継続性に加え、予想以上に対応が長期化、継続化したこと等により、一部に通常業務への体制が相当の影響を受けたと見られる組織もあり、それに伴い研究が当初計画どおりには進捗していないものもある。こうした状況は、原子力災害への対応という直面する社会的要請を優先した結果であり、首肯し得るものと考えられた。今年度の年度計画には、「原子力災害・・・に伴う支援事業や業務の遂行に優先的に取り組むことが研究所の使命であり、・・・指定公共機関としての責務である。このため、理事長のリーダーシップのもと、年度計画を弾力的に運用することもあり得る」ことが付記されており、計画策定当時、ここまで対応が長期化することまで予見していたかは別として、まさにこの付記どおりの考え方で、計画の実施が図られていると言えよう。

上期の予算執行状況については、9月末時点での予算執行率は、研究所全体で約61%（委託費・補助金等による事業を除く）となっており、概ね例年並みである。また、各センターに配分された研究業務予算に関し、年度当初の計画時に上期までの執行を見込んでいた額に対する実際の執行額（9月末時点）の割合を集計すると約85%となっており、当初計画の見込みと比べると執行に若干の遅れが見られる。これだけでは、震災の影響による業務進捗の遅れを示しているのか、震災関連の緊急財源の必要に備えた10%の執行留保要請（10月末には解除）を反映したものか等、定かなことは言えないが、いくつかのセンターからは、留保要請への対応に苦慮したことが述べられた。

光熱水料の支出については、節電の努力等により電力使用量は年度当初の見込みを大きく下回って推移しているが、他方、電力料単価の燃料費調整分による上昇が大きく、また、節電要請への対応のために熱源を一部単価のより高いガス等に切り替える措置を行ったこと等により、光熱水料全体としては、年度当初の見込みを上回っている。

（2）下期の見通し等

災害対応関連の業務については、当初のような突発的、流動的な業務需要は減少し、現時点で継続しているものは、引き続き当面継続するものとして必要な体制が整えられ

つつある。他方、こうした対応のために、通常業務に関し当初計画どおりの対応が困難と思われるものも見受けられ、年度計画達成が十全なものとはならない可能性もあると認識された。引き続き、年度計画遂行への影響を最小限にとどめつつ、放射線影響に関する専門的知見を有する研究機関として、社会的要請への柔軟かつ確かな対応をお願いしたい。年度計画の進捗度については、過度に拘泥せず、中期目標期間全体のなかで着実な対応を図る視点が重要と考える。また、災害対応との関係で、研究など本務の進捗が必ずしも計画どおりに進まなかったような場合の個人業績評価については、実態を踏まえた適切な対応をお願いしたい。

予算執行については、大きな変動要因として、病院収入が減収の見通し、光熱水料が増加の見通しであることが注目されるが、所全体としてはそれらも勘案した一定の見通しのもとで対応されている。引き続き、大きな予算の過不足が生じることのないように適切に対応願いたい。他方、本年度は中期計画の初年度でもあり、各センターにあっては、遅れ気味な業務があったとしても単年度予算的な管理を過度に意識することなく、進捗に応じた適時の適切な予算執行をお願いしたい。管理部門にも柔軟な予算管理を期待する。

(3) センター内マネジメント

センター内のマネジメントに関しては、各センターに共通して、理事会議、運営連絡会議における情報をセンター内に展開するための会合が定期的にもたれているほか、それぞれのセンターで各種の会合が定例的にもたれ、情報共有、意見交換、合意形成等が図られている。行われている会議の性格、参加者の構成、頻度等は、センターによってかなりまちまちであり、各センターの業務の特性と必要性に応じたものであろうと認識された。中には、センター間で相互に参考になるものもあるように感じられ、横の情報交換により、良い実践に学ぶのもよいのではなかろうか。

各センターの組織については、今中期から、各センターの運営、企画、総合調整、庶務等を担う組織が、運営企画ユニットという名称に統一され、体制の整備が図られた。センター内の他の組織構成や業務の特性によって、その実際の活動には幅があるように見受けられた。運営企画ユニットは、各センター長がその裁量を遺憾なく発揮するうえで重要であると考え、引き続き注視していきたい。

